

# 2021年3月期中間決算説明資料

2020年11月27日

電気興業株式会社

# 目次

1. 上期決算ハイライト

2. 単体セグメントの状況

3. 通期業績見通し

4. 新型コロナウイルス感染症の影響

5. 今期の取り組みと今後の見通し

6. ESGへの取り組み

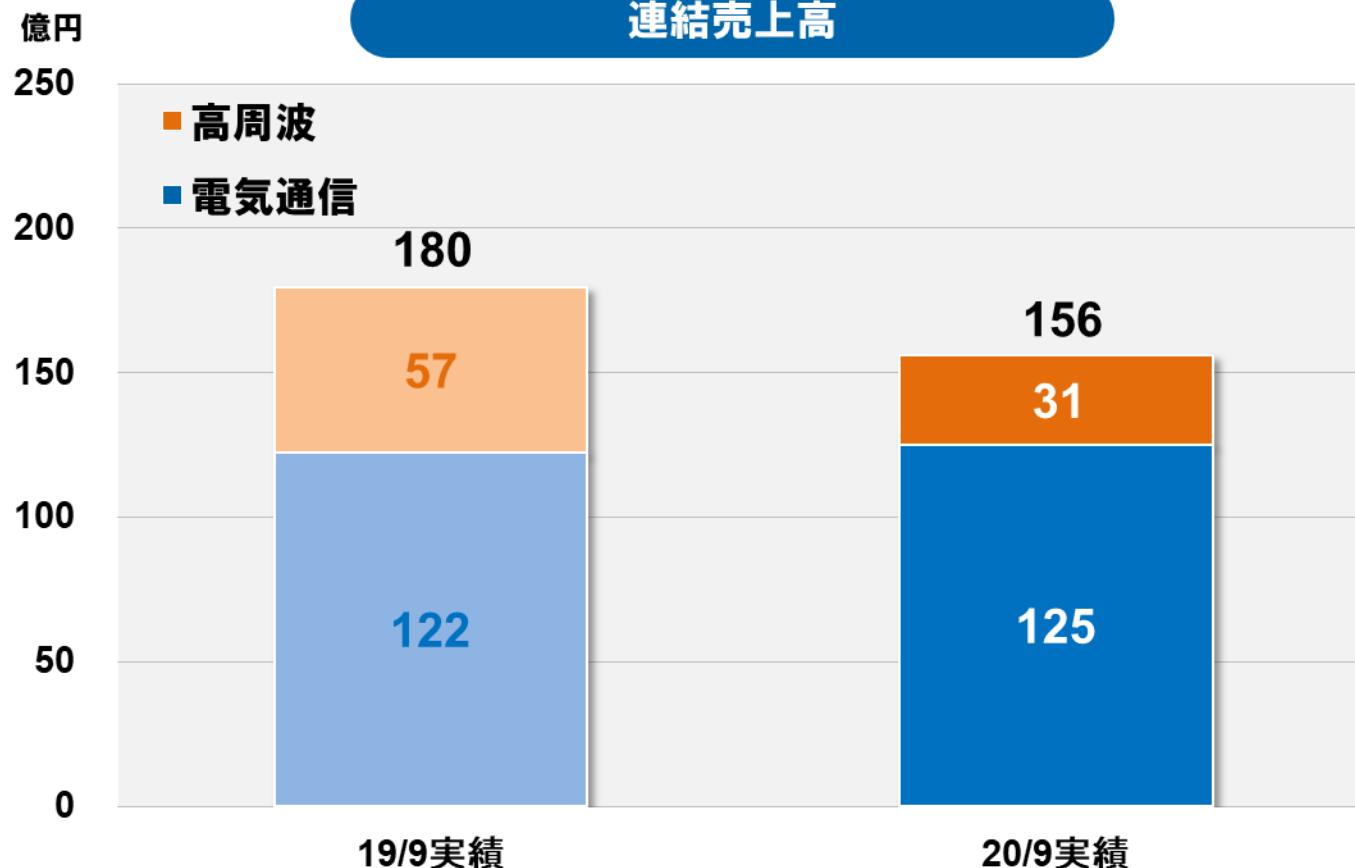
# 1. 上期決算ハイライト

---

# 連結売上高

- 連結売上高は前年同期比で13.1%の減収
- 電気通信部門は、主として固定無線セグメントの進捗が好調であったことに伴い、若干の増収
- 高周波部門は、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資需要が落ち込んでいることから、45.8%の減収

## 連結売上高



連結売上高  
156億円

前期比  
23.6億円減収  
(13.1%減)

電気通信  
125億円

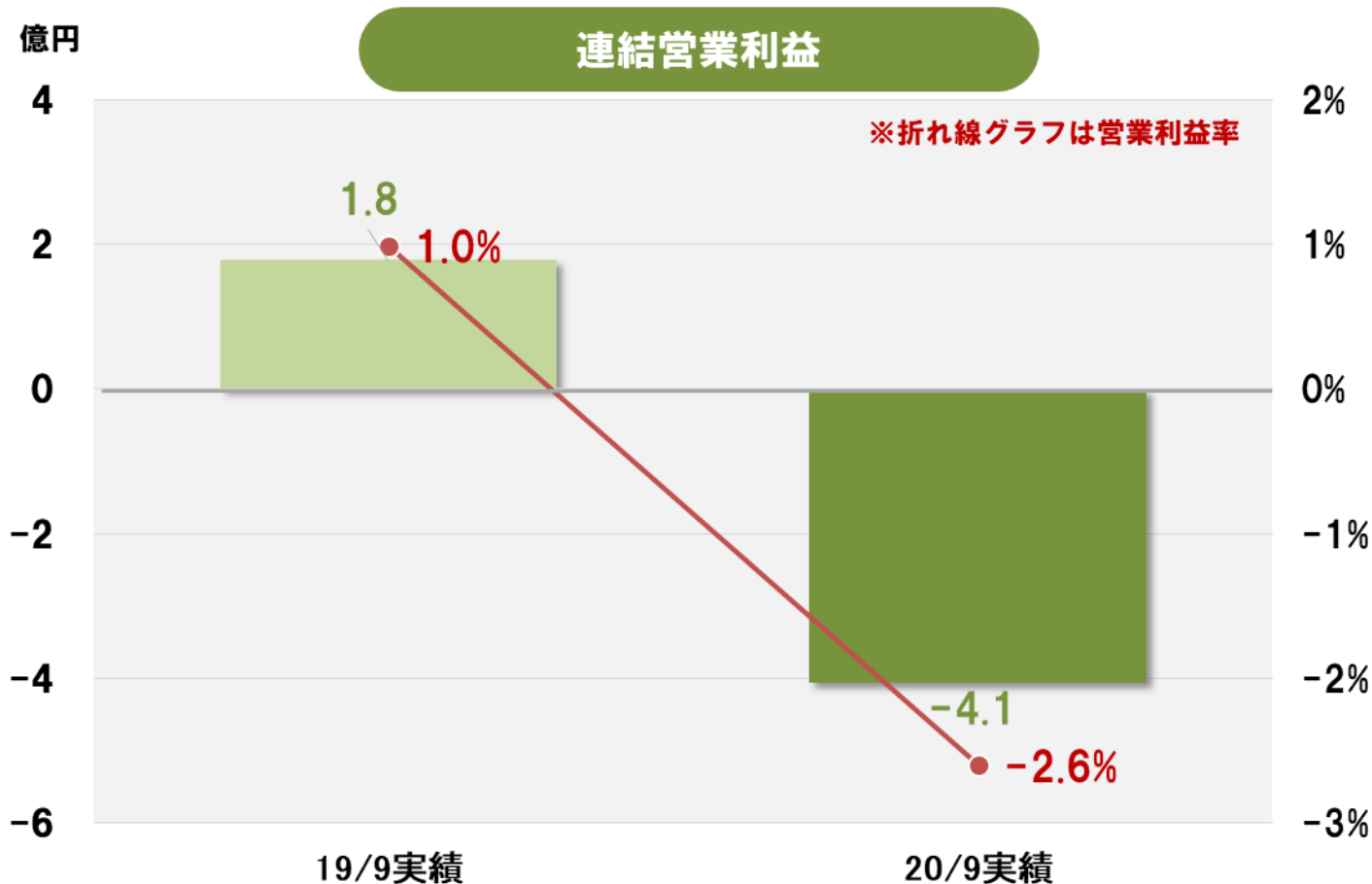
前期比  
2.7億円増収  
(2.2%増)

高周波  
31億円

前期比  
26.2億円減収  
(45.8%減)

# 連結営業利益

■ 連結営業利益は、高周波部門における減収が主な要因となり、上期は前年同期比5.9億円減益の約4億円の営業損失

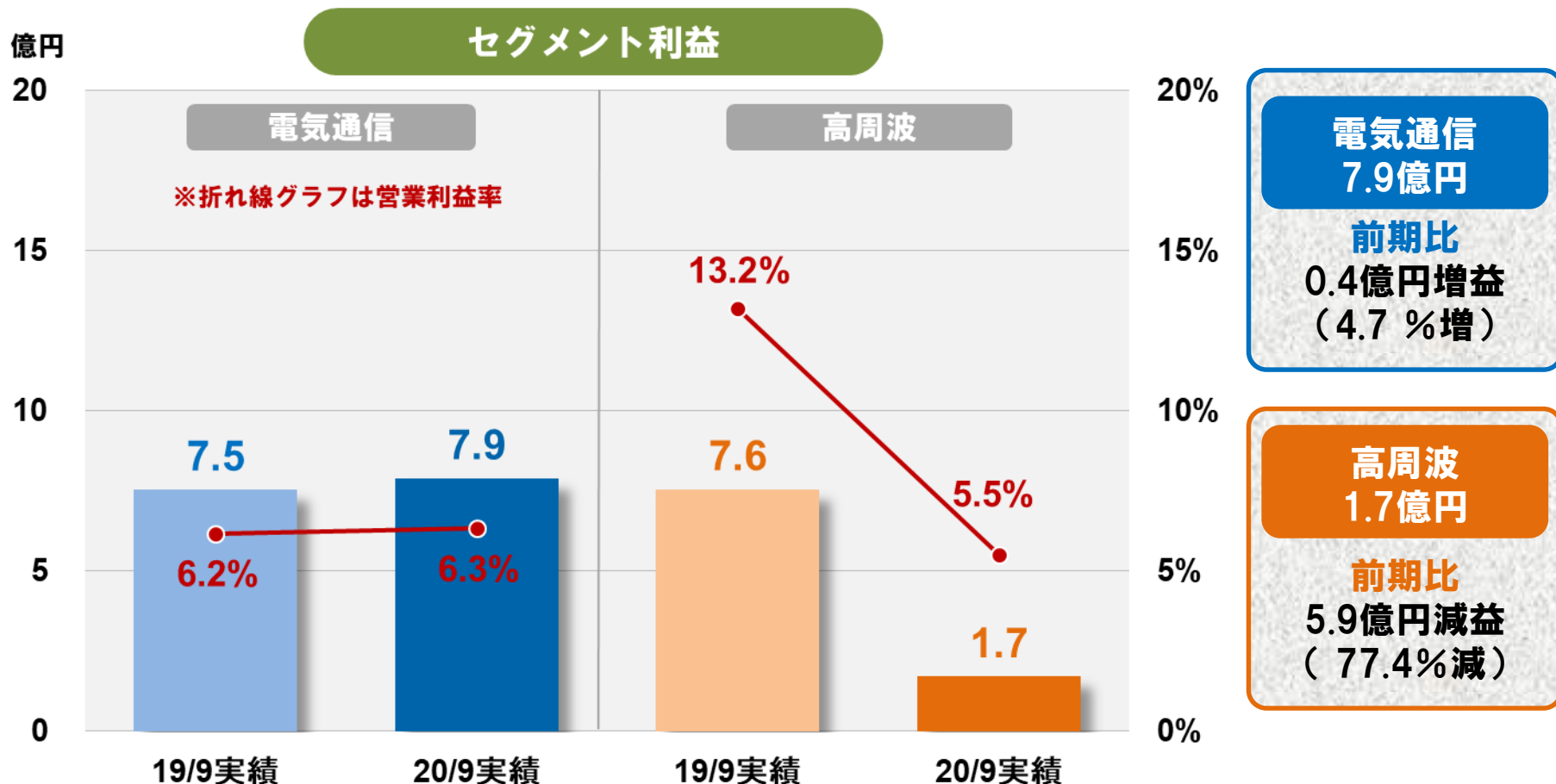


連結営業利益  
-4.1億円

前期比  
5.9億円減益

# セグメント利益【連結】

- 電気通信部門は、固定無線セグメントや放送セグメントの増収に伴い、約5%の増益
- 高周波部門については、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車関連業界の停滞により高周波誘導加熱装置等の需要が低調であったことから、約77%の減益



# 上期連結業績の概況

- 経常利益以下の項目については、営業利益の減益に伴い、3.7億円の経常損失
- 四半期純利益は、投資有価証券評価損の増加もあり、4.7億円の四半期純損失となっている

(単位：百万円)

	19/9 実績	20/9 実績	前期比	
			増減額	増減率
<b>売上高</b>	18,001	15,646	-2,355	-13.1%
<b>電気通信</b>	12,219	12,486	266	2.2%
<b>高周波</b>	5,721	3,099	-2,621	-45.8%
<b>売上原価</b>	14,805	13,177	-1,628	-11.0%
<b>売上総利益</b>	3,195	2,468	-726	-22.7%
<b>販売費及び一般管理費</b>	3,017	2,875	-141	-4.7%
<b>営業利益</b>	178	-407	-585	-328.1%
<b>売上高営業利益率</b>	1.0%	-2.6%	-	-
<b>電気通信</b>	754	789	35	4.7%
<b>売上高営業利益率</b>	6.2%	6.3%	-	-
<b>高周波</b>	755	170	-585	-77.4%
<b>売上高営業利益率</b>	13.2%	5.5%	-	-
<b>一般管理費他</b>	-1,331	-1,367	-35	2.7%
<b>経常利益</b>	256	-374	-631	-245.6%
<b>売上高経常利益率</b>	1.4%	-2.4%	-	-
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	181	-469	-651	-358.2%

(注1) その他セグメントの売上高は省略

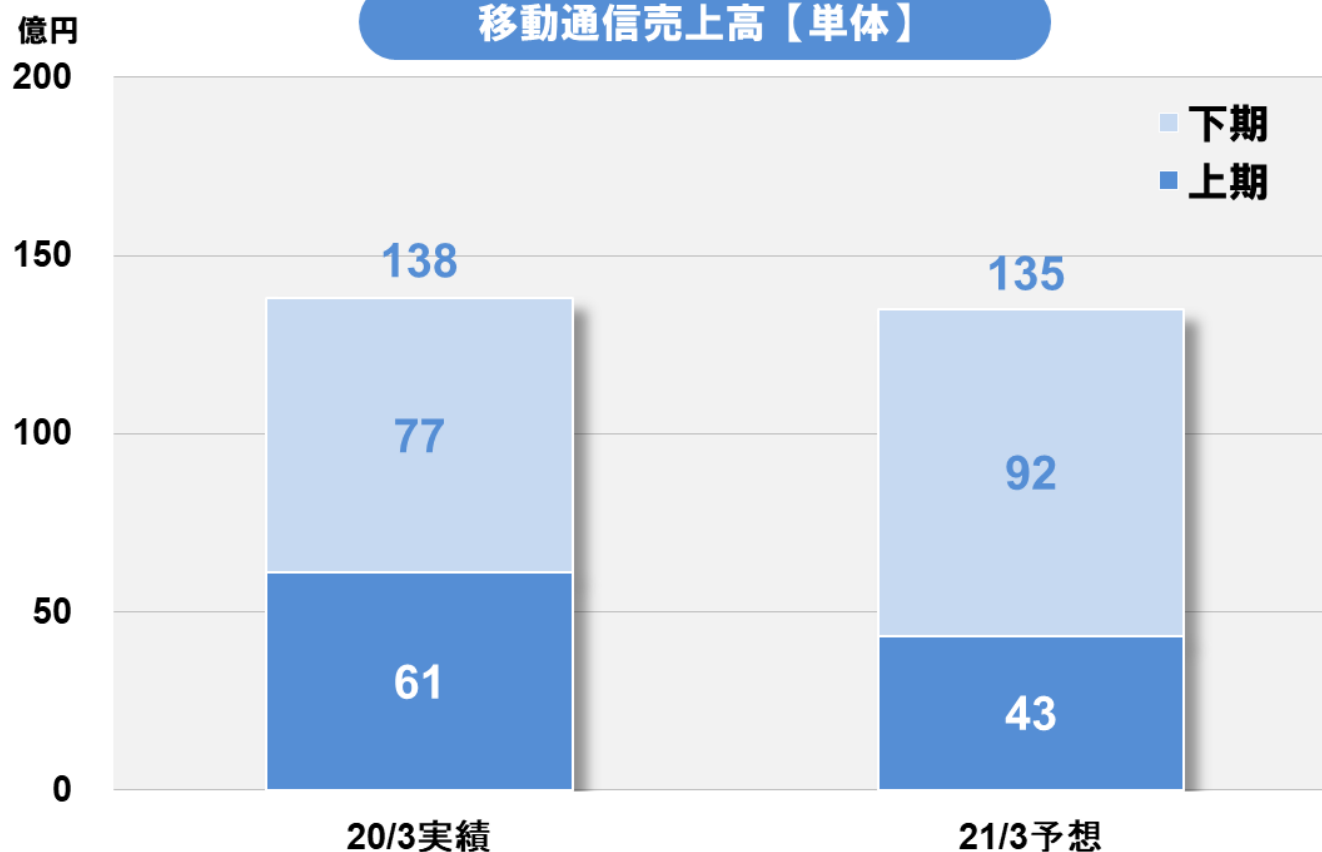
## 2. 単体セグメントの状況

---



# 移動通信売上高【単体】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、基地局工事に一部遅延が発生していたことなどから、上期売上高は前年同期比3割弱の減収となった
- 下期については、移動通信キャリアによる5G基地局整備の基調が強まることも想定されることから、通期では前年同期比で若干の減収となる135億円を見込んでいる



上期実績  
43億円

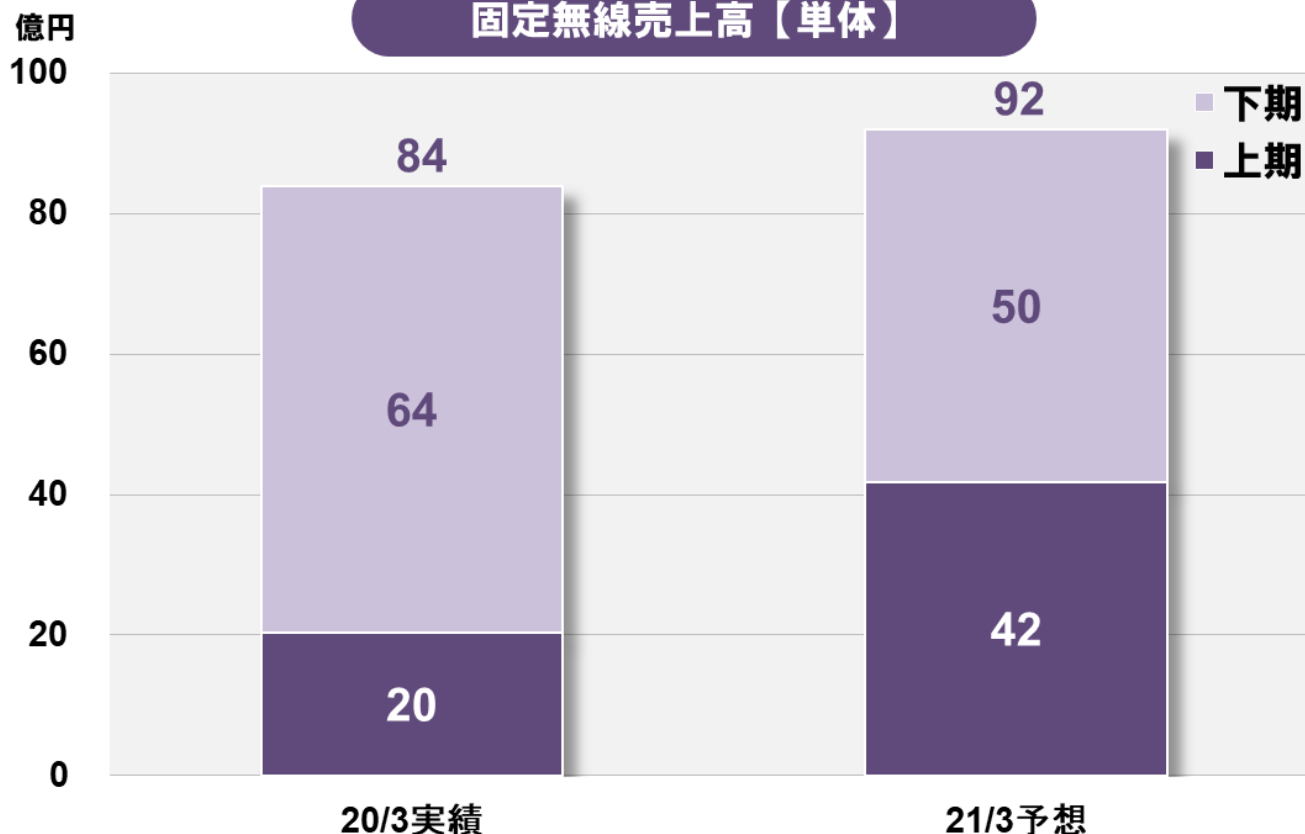
前年同期比  
17.7億円減収  
(29.0%減)

通期予想  
135億円

前年同期比  
3.1億円減収  
(2.3%減)

# 固定無線売上高【単体】

- 上期売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたものの、防災行政無線関連を中心に受注案件を順調に施工できたことを主因に、前年同期比で倍増以上となる42億円となった
- 下期についても依然として新型コロナウイルス感染症関連のリスクが残るものの、防災行政無線関連の需要が高水準で推移することが想定されることから、通期では前期比約10%増収の92億円を見込む



上期実績  
42億円

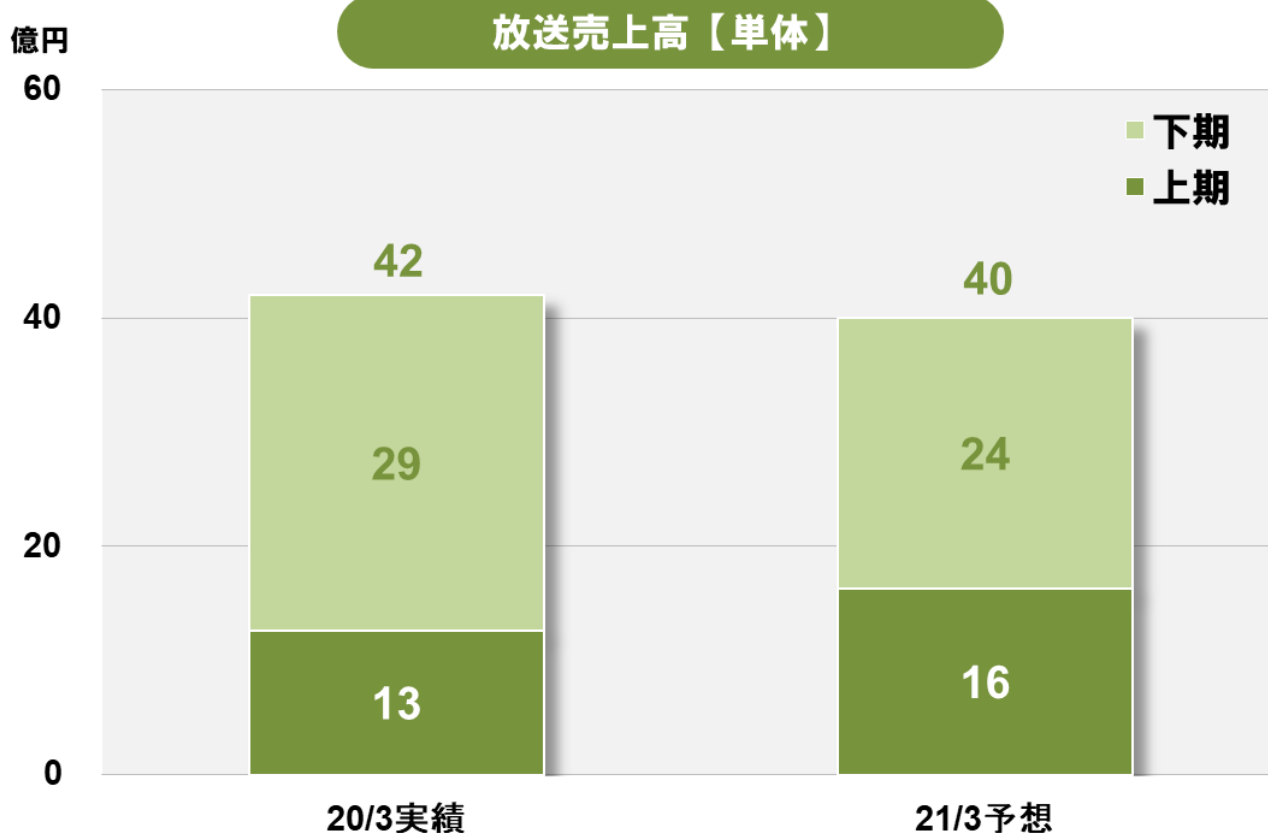
前年同期比  
21.5億円増収  
(105.7%増)

通期予想  
92億円

前年同期比  
8.0億円増収  
(9.6%増)

# 放送売上高【単体】

- 放送においても、懸念されていた新型コロナウイルス感染症に起因した工期の遅延等の影響が少なく、上期の売上高は前年同期比3割増収の16億円となった
- 放送事業者による設備投資需要は減少しているが、上期の進捗が堅調であったことに加え、既存設備の更新需要の取り込みを図り、通期売上高については前年同期比約5%減収の40億円を予想している



上期実績  
16億円

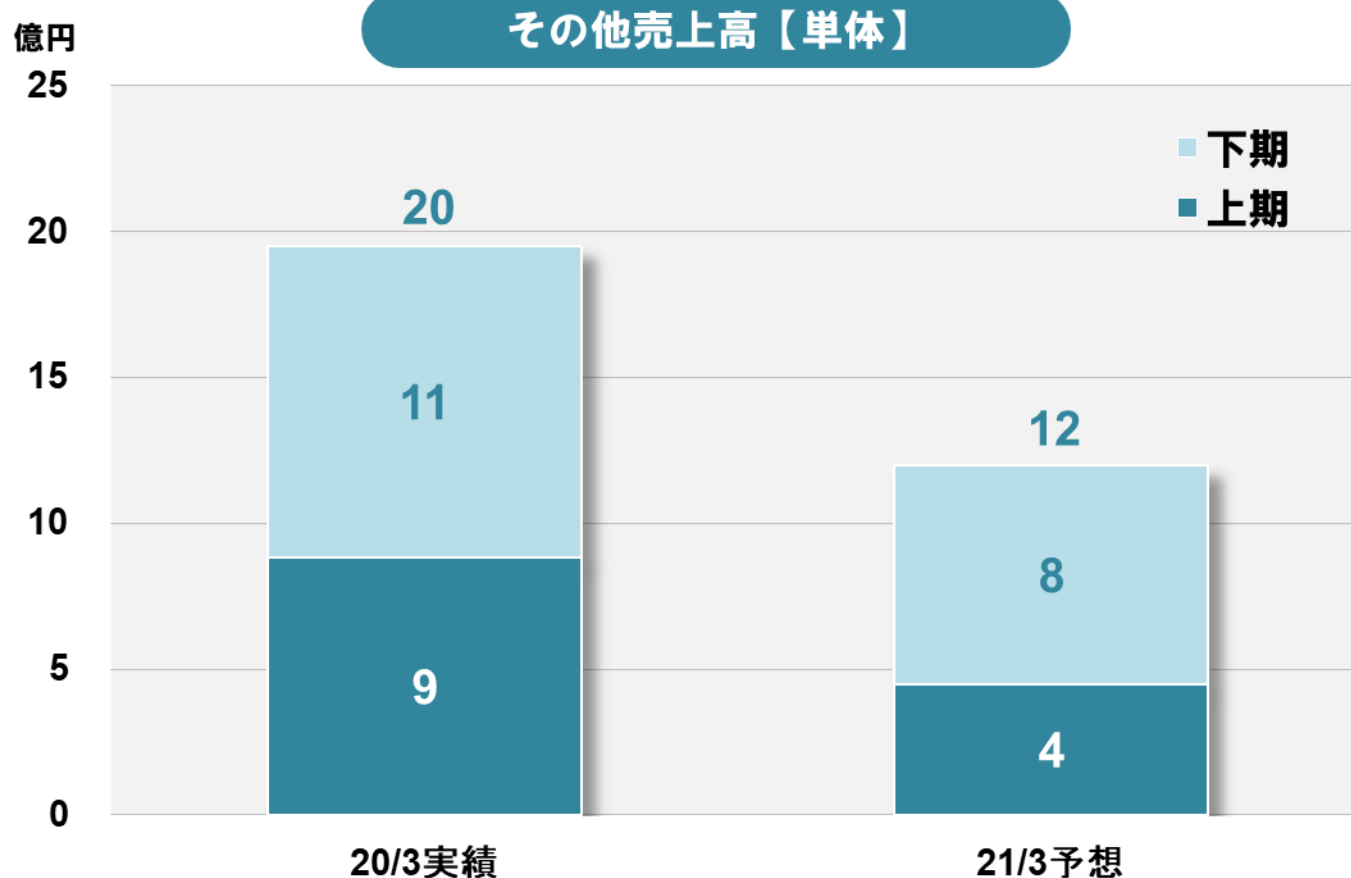
前年同期比  
3.7億円増収  
(29.5%増)

通期予想  
40億円

前年同期比  
2.0億円減収  
(4.8%減)

# その他売上高【単体】

- 上期については、大型案件の減少から前年同期を4.3億円下回る4億円の実績となった
- 下期についても同様に、大型案件の減少による影響により、通期売上高は前年同期比4割弱減収となる12億円を予想している



上期実績  
4億円

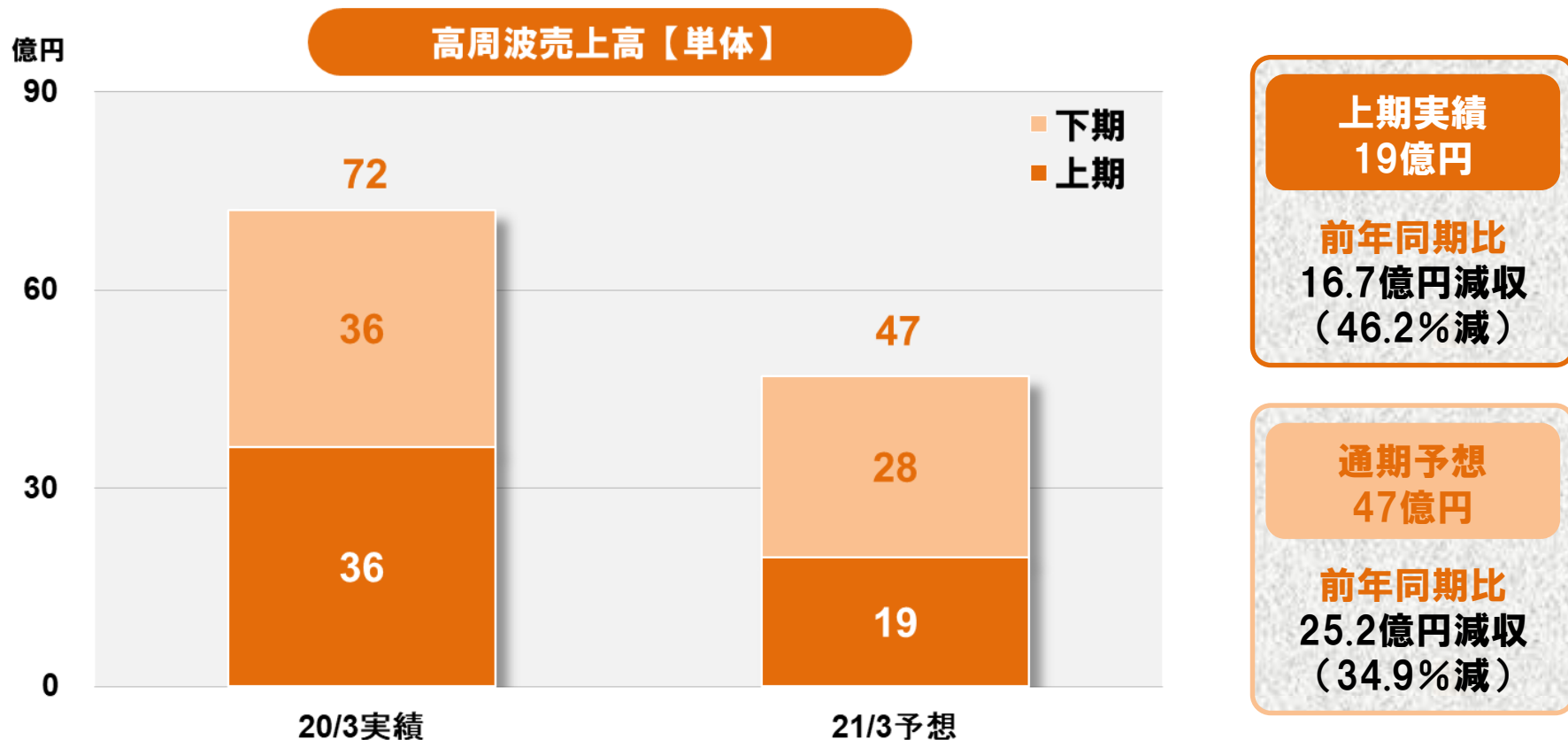
前年同期比  
4.3億円減収  
(49.2%減)

通期予想  
12億円

前年同期比  
7.5億円減収  
(38.5%減)

# 高周波売上高【単体】

- 新型コロナウイルス感染症の影響により自動車関連業界の需要が大きく落ち込んだことから、上期売上高は前年同期比46%減収の19億円となった
- 自動車メーカー各社には一部回復の兆しがみられるものの、誘導加熱装置の本格的な需要回復には時間を要するとみられることから、下期についても厳しい状況が継続し、通期売上高についても前期比約35%減収となる47億円を予想している

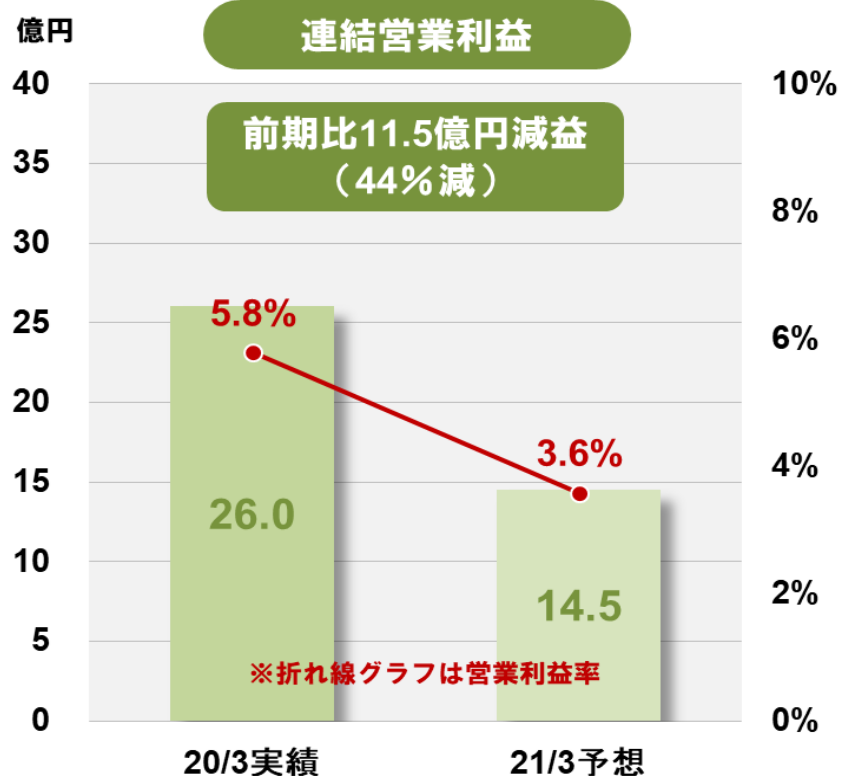
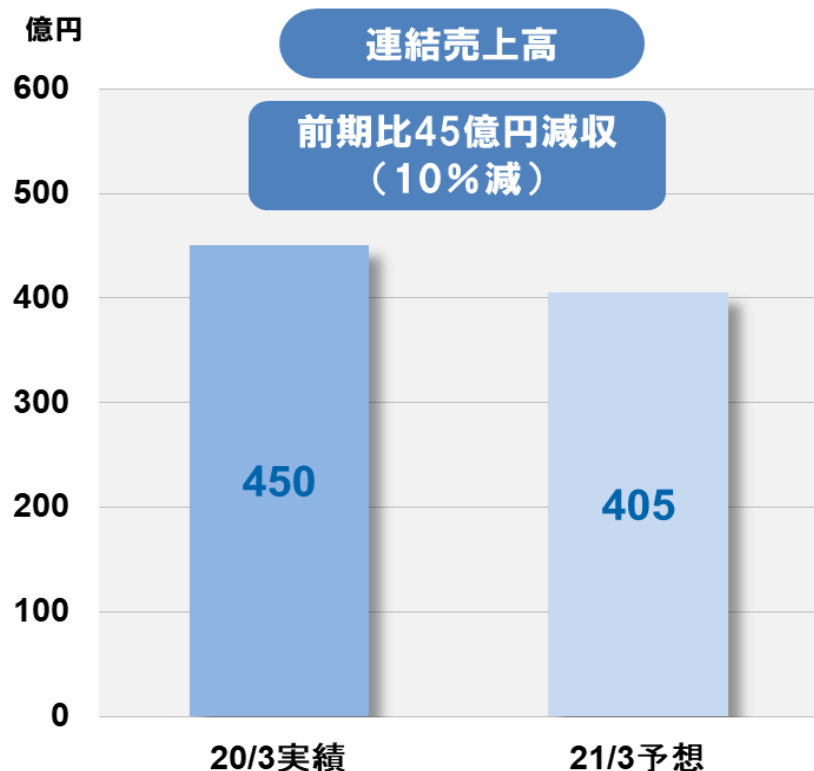


# 3. 通期業績見通し

---

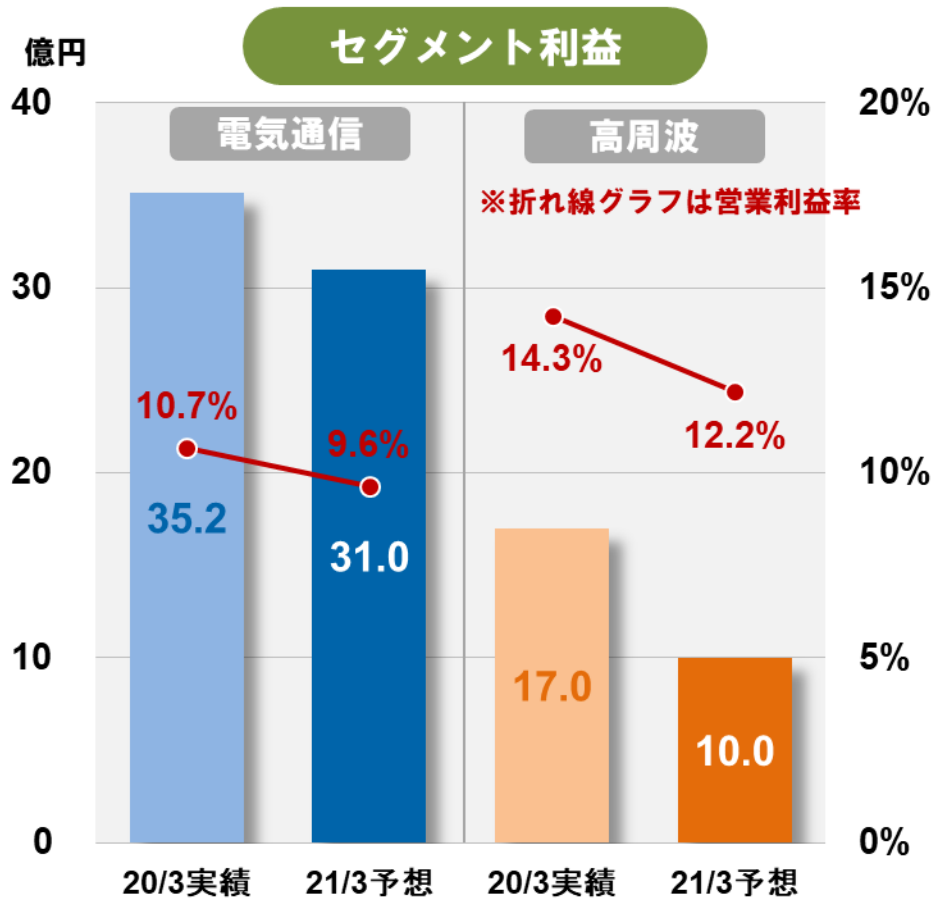
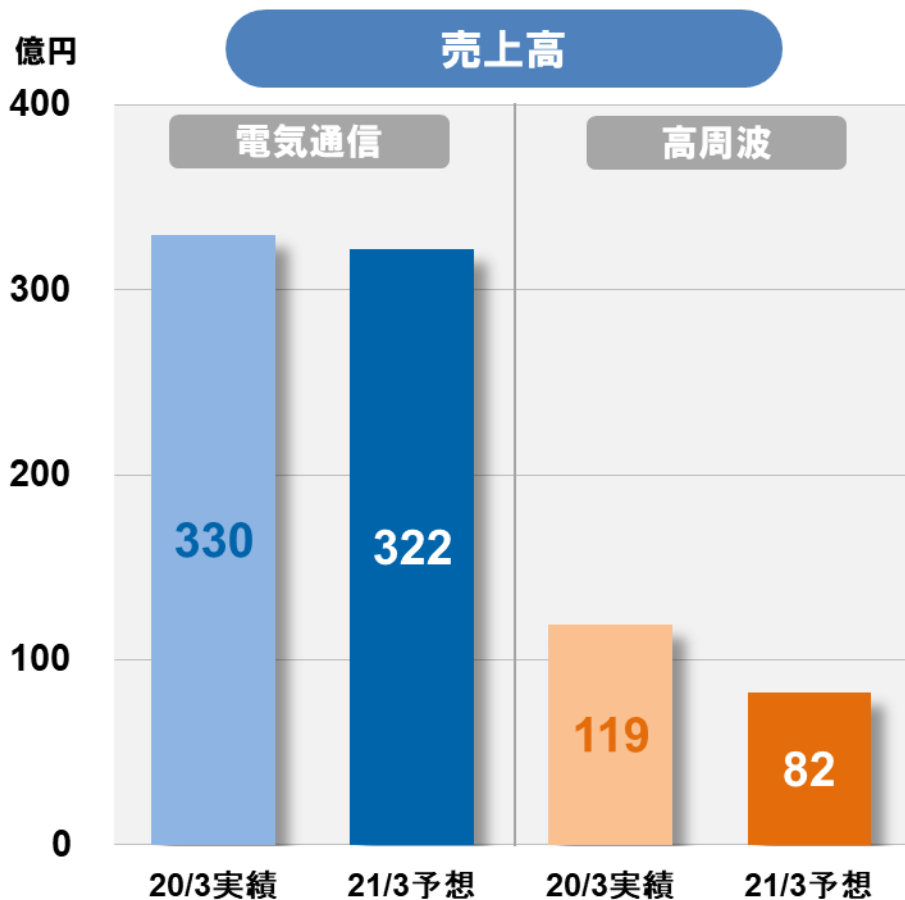
# 連結売上高・営業利益

- 連結売上高、連結営業利益ともに期初の予想を据え置いている
- 売上高は、主に高周波部門において、新型コロナウイルス感染症に伴う需要の大幅な落ち込みが発生しているが、固定無線など堅調セグメントもあることから、前年比較で約1割の減収を予測
- 営業利益については、減収に伴う影響と併せ、将来の需要獲得に向けて、主に5G向けの研究開発費の増加を予定していることから、前年比較で11.5億円の減益となる見通し



# セグメント業績【連結】

- セグメント別売上高は、電気通信が2.4%の減収、高周波は3割強の減収となる見通し
- セグメント利益は、電気通信が約12%の減益、高周波は4割強の減益の見通し





# 通期連結業績見通しの概況

- 経常利益及び当期純利益についても、期初予想を据え置き
- 経常利益は前期比38.7%の減益、当期純利益についても同様に、前期比38.5%の減益となる見通し

(単位：百万円)

	20/3 実績	21/3 予想	前期比	
			増減額	増減率
<b>売上高</b>	45,016	40,500	-4,516	-10.0%
電気通信	32,988	32,200	-788	-2.4%
高周波	11,920	8,200	-3,720	-31.2%
<b>営業利益</b>	2,601	1,450	-1,151	-44.3%
売上高営業利益率	5.8%	3.6%	-	-
電気通信	3,516	3,100	-416	-11.9%
売上高営業利益率	10.7%	9.6%	-	-
高周波	1,699	1,000	-699	-41.2%
売上高営業利益率	14.3%	12.2%	-	-
一般管理費他	-2,614	-2,650	-35	1.4%
<b>経常利益</b>	2,774	1,700	-1,074	-38.7%
売上高経常利益率	6.2%	4.2%	-	-
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	1,789	1,100	-689	-38.5%
ROE	4.0%	2.4%	-	-

(注1) その他セグメントの売上高は省略

# 株主還元について

■ 今期の配当については、期末配当にて1株当たり45円を予定

## 株主還元策の考え方

- 株主資本の効率化と利益還元を重要視
- 総還元性向を考慮した株主還元を継続し、事業環境を考慮したうえで自己株式の取得についても選択肢として視野に入れながら検討する
- 今期については、新型コロナウイルス感染症による業績への影響も考慮した上で、財務基盤の安定も踏まえた検討を実施する

期末配当として1株当たり45円を予定

# 4. 新型コロナウイルス 感染症の影響

# 新型コロナウイルス感染症の影響

- 移動通信においては、新型コロナウイルス感染症の影響で基地局建設計画への遅延が一部発生していることから、21/3期の業績についても注視が必要と思われる
- 固定無線関連は一部工事案件に遅延の動きがみられたものの、全体としては大きな影響は見られず、受注環境についても堅調に推移しているものと捉えている
- 高周波に関しては、自動車関連業界の需要が大きく落ち込んだ後に、一部生産活動に回復の兆しが見られることから、熱処理受託加工の需要の一部には回復傾向もみられる。一方、顧客の設備投資需要が全体的に様子見となっているため、誘導加熱装置については下期においても影響が継続する懸念がある

## 新型コロナウイルス感染症の影響

移動通信	新型コロナウイルス感染症の影響で設計や施工などの基地局建設計画に一部遅延が発生しており、計画の後ろ倒しの懸念がある
固定無線	一部工事案件に遅延の動きがみられたものの、全体としては大きな影響は認められない
放送	発注や工期の遅れなどが懸念されたが、上期を経過して大きな影響はみられなかった
高周波	熱処理受託加工においては需要の回復傾向もみられるが、誘導加熱装置については下期においても影響が継続する懸念がある

# 5. 今期の取り組みと 今後の見通し

# 移動通信の状況

- 5G投資については、当初より21/3期下期から本格化を予想していることから、上期においては落ち着いた推移となることを予想しており、概ね想定通りの推移となった
- 移動通信事業者各社が期日を定めた基地局設置数や人口カバー率等を表明していることから、投資については進捗が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により移動通信事業者の基地局置局計画に一部遅延が発生する懸念があり、進捗状況如何によっては21/3期の業績への影響も考えられることから、動向を注視する

## 上期の移動通信の状況

出所：NTTドコモウェブサイト、新サービス・新商品発表会資料

(単位：百万円)

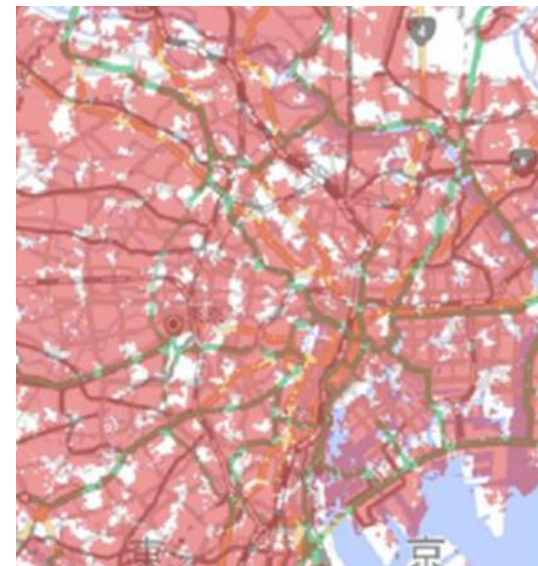
20/3期	21/3期	増減額	%
6,094	4,329	-1,765	-29%

当初より、21/3期の投資は下期から本格化するものと想定しており、前年同期比減ながらも、ほぼ想定通りの推移となった

2020年11月1日現在



2022年3月末予定



NTTドコモのエリアマップからは、2022年3月末までに5Gエリアの整備を進めることが見て取れる

- 移動通信キャリア大手3社（NTTドコモ・KDDI・ソフトバンク）はいずれも、5Gネットワーク構築のために多額の設備投資の実施を表明
- NTTドコモは2021年6月末までに1万局の5G基地局を整備、さらに2023年3月末までに3万2千局の5G基地局整備を表明するなど、具体的な投資水準を明確に示している
- KDDIは今後10年で5Gおよび6Gに2兆円の投資を表明
- ソフトバンクは2030年度までに新たに35万局の基地局整備を表明

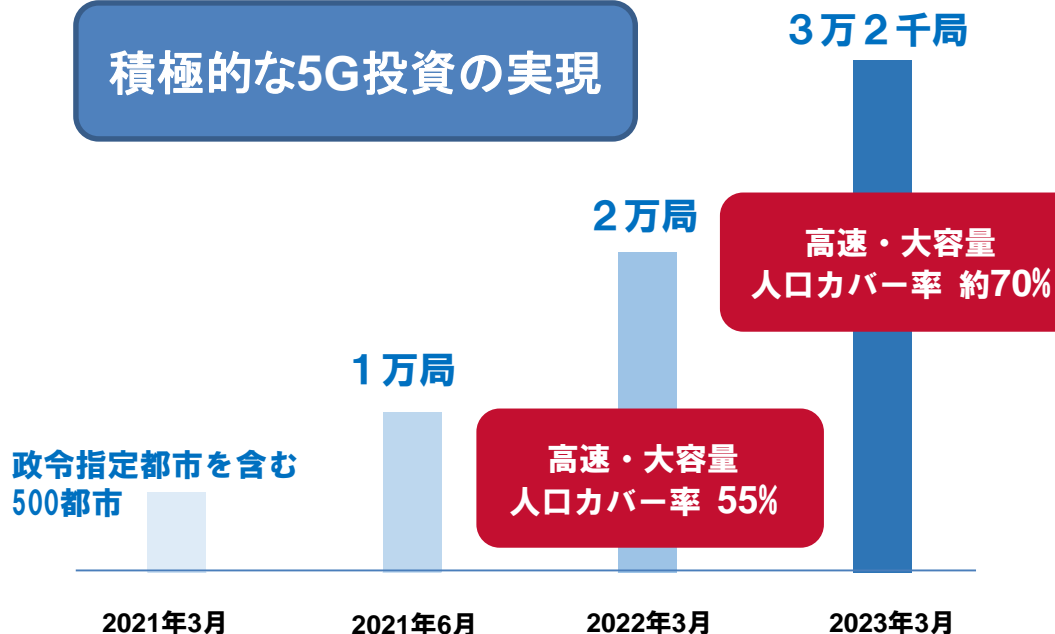
## キャリアによる5G投資の計画

- NTTドコモは2023年度までに1兆円の5G投資を表明

- KDDIは今後10年間で5G および 6G に2兆円の投資を表明

- ソフトバンクも今後10年間で2兆円と35万局の基地局設置を表明

## 積極的な5G投資の実現



注) NTTドコモの新サービス・新商品発表会資料をベースに当社作成

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、一部工事案件に遅延の動きがみられたものの、全体としては特に大きな影響を受けることなく進捗している
- 受注環境についても、国の補助金制度である「緊急防災・減災事業債」の発行期限が2021年3月末までとなっていることから、21/3期においても前期同様に受注獲得に向け注力
- 自然災害が増加していることから各自治体の防災インフラへの関心が高まっており、280MHz帯防災行政無線をはじめとした防災無線システムのいずれの方式にも対応できるという当社の強みを活かし、最大限の受注獲得を図る

### 上期の固定無線の状況

(単位：百万円)

20/3期	21/3期	増減額	%
2,029	4,173	2,145	105.7%

新型コロナウイルス感染症の影響が懸念されたものの、特に大きな影響を受けることなく案件消化を進めることができた

大型案件を含め、着実に進行基準で売上計上できたことから、売上高は前年同期比105.7%増となる41億7,300万円

### 今後の見通し

固定無線の主力である「防災行政無線」関連の需要の牽引に大きな役割を果たしている「緊急防災・減災事業債」の期日は2020年度末までとなっている

防災・減災に対しては国の関心も高く、2021年1月に成立すると予想されている「第3次補正予算」の中の重点項目の一つに「防災・減災対策」が掲げられている

22/3期についても需要は高水準で継続するものと予想



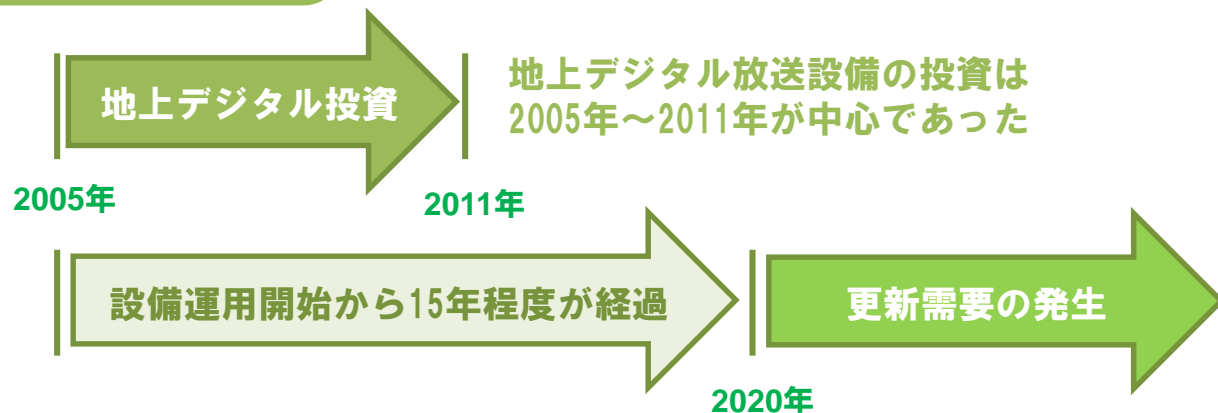
# 放送の状況

- 放送セグメントは大きな需要の伸びを望みにくい環境ではあるが、重要な公共インフラに対する企業の社会的責任を果たすことも責務であると考え、引き続き主要セグメントの一つとして取り組む
- 新型コロナウイルス感染症の影響で発注や工期の遅れなどが懸念されたが、上期を経過して大きな影響はみられなかった
- 21/3期から地上デジタル放送の初期に設置された送信機の更新需要が発生。更新需要は一定の期間、計画的に実施されるものと想定しており、放送セグメントにおける事業の柱の一つとなるものとみている

## 地上デジタル放送設備の更新需要



地上デジタル放送設備



地上デジタル放送設備の初期に設置された送信機は運用開始から15年程度が経過したことから、順次更新需要が発生し、一定期間継続するものと予想される

- 高周波セグメントにおいては、一部完成自動車メーカーの業績に回復傾向がみられる
- 熱処理受託加工の需要は生産活動と連動することから、完成自動車メーカーの業績回復と連動して需要の回復傾向がみられるものの、誘導加熱装置については先行きが見通しにくい状況が継続
- 誘導加熱装置の投資対象は、将来の生産に対応した設備であることから、完成自動車メーカーの回復がこのまま継続することにより見通しが開けてくるため、下期についても動向を注視する

## 自動車産業の動向との関係

### 熱処理受託加工の回復

2020年11月

現状では不透明

熱処理受託加工は生産連動で需要が発生する傾向があるため、自動車産業の回復と歩調を合わせて需要が回復傾向にある

### 自動車産業の回復

誘導加熱装置の需要は顧客の設備投資に連動するため、自動車産業の回復からインターバルを経た後に需要が回復するとみられる

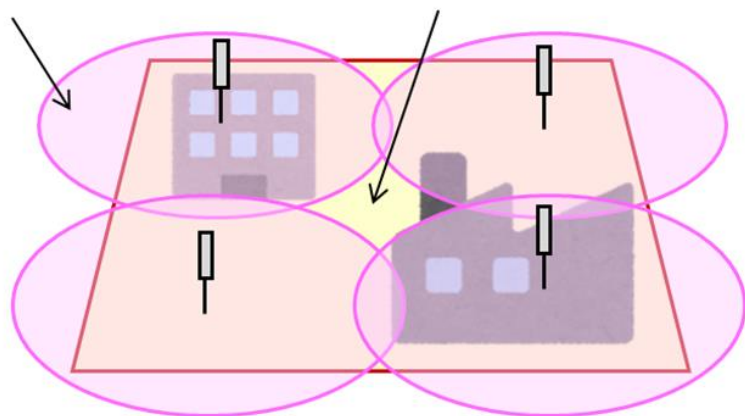
### 誘導加熱装置の回復

- 移動通信事業者による5Gへの注力と並行して、もう一つの5G需要である「ローカル5G」市場の開拓についても、最優先課題の一つとして取り組んでいる
- ローカル5Gは、企業や法人などが所有する建物や敷地内に限定した免許が付与され、総務省から与えられた電波を利用して、独自の閉域内で使用することができることから、セキュリティの高い高速通信が可能
- その一方で、建物や敷地外に通信エリアの正確な構築が求められることから、DKKの強みである優れたエリア設計とエリア構築能力をフルに発揮できる領域であるとみている

## ローカル5GにおけるDKKの強み

### 1. 他者敷地への干渉

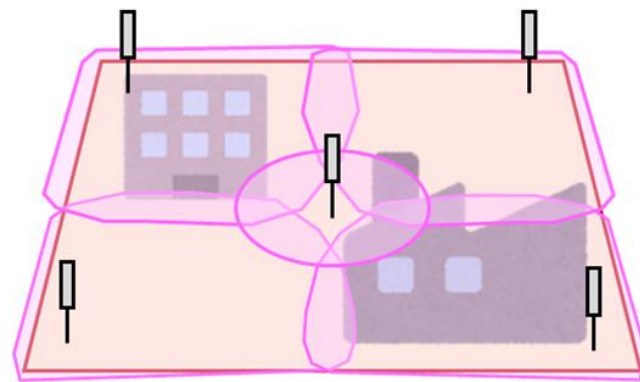
### 2. 通信エリア外



従来のエリア設計では不都合が生じる

1. 敷地外にも電波が漏洩（他社敷地への干渉）
2. 敷地内に通信エリア外となるスポットが発生

ローカル5Gエリアの構築は難しいが、  
DKKのノウハウと技術で実現可能



敷地外への電波の漏洩を抑止した上で、  
通信エリア外となるスポットを発生させ  
ない効率的な基地局設置が可能

- DKKはこれまでの事業活動を通じて、多種多様な周波数の電波の特性に関するノウハウを蓄積しており、その制御についても実績を積み重ねてきた
- また、「目に見えない」電波に対し、求められる通信エリアを的確に構築する技術についても、創業以来70年のアンテナ技術の蓄積によって、他社をリードしている
- ローカル5Gは、これらDKKの強みを最大限に活用することができる市場であると捉えており、事業成長のために最適な市場として参入を目指す

## ローカル5Gに最適なDKKの技術

### 技術①

様々な周波数帯の機器を取り扱うことができる

伝わり方などの特性が全く異なるSub6帯と28GHz帯の双方を取り扱うことにより、多様なユースケースに対応可能。

### 技術②

長年培ってきたアンテナ関連技術を応用できる

ローカル5Gにおいてもアンテナは必須。DKKならローカル5Gに最適なアンテナを提供可能。

### 技術③

通信エリア構築のコンサルティングが可能

敷地内の条件に応じた最適なエリア設計と同時に、敷地外への電波を抑止する緻密なエリア構築が可能。

### 技術④

免許申請代行をコンサルとして顧客をサポート

法的手続きである免許申請について、DKKなら不備なく代行が可能。

### 技術⑤

様々なアプリケーションを同時提供できる

カメラソリューションをはじめ、様々なパートナーによる多彩なアプリケーションで、より快適なサービスを提供。

# DKKが提供するサービスについて

ローカル5G

- DKKはこれまで、アンテナや鉄塔といった通信インフラを提供してきたが、ローカル5Gにおいては従来の事業範囲である「コンサルティング領域」に加え、「コンストラクション領域」、「メンテナンス領域」にも取り組むことで、継続的な収入が見込めるビジネスモデルの構築を狙っている
- ビジネスの展開に当たっては、1)コンサルティング領域、2)コンストラクション領域、3)メンテナンス領域といった3つの領域に区分した9つのサービスを展開する
- これにより、顧客側はDKKに依頼するだけで、免許申請手続きやメンテナンス等を気にすることなく、ローカル5Gネットワークを利用することができる

## DKKが提供する各種ローカル5Gサービス



3つの領域を手掛けることで、ワンストップでローカル5Gサービスを提供！

# ローカル5Gの市場規模

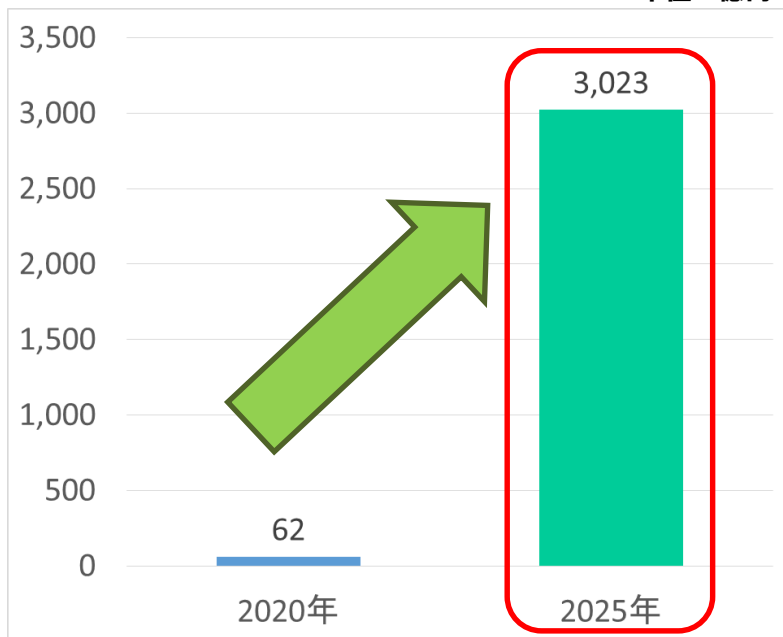
ローカル5G

- 5G市場が従来の移動通信市場と最も異なる点は、移動通信事業者以外の需要が発生することであり、しかもその規模は非常に大きいと推定されていることである
- JEITA(電子情報技術産業協会)によると、ローカル5Gの市場は2025年には約3,000億円に達すると予想されている
- その後も需要拡大は加速し、2030年には1.3兆円に達する巨大な市場に成長することが予想されている

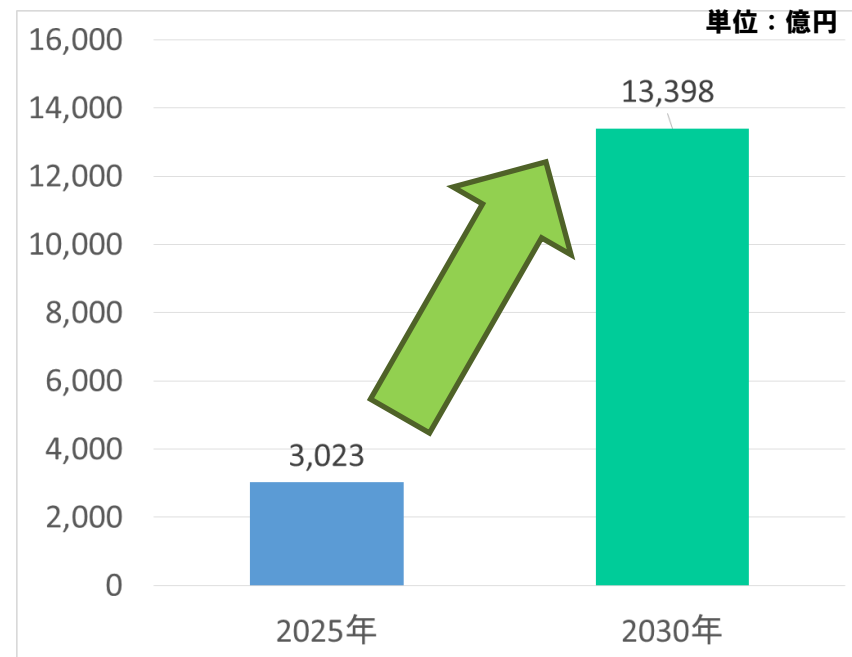
## JEITA(電子情報技術産業協会)によるローカル5G市場の予測

出所: JEITA発表資料

単位: 億円



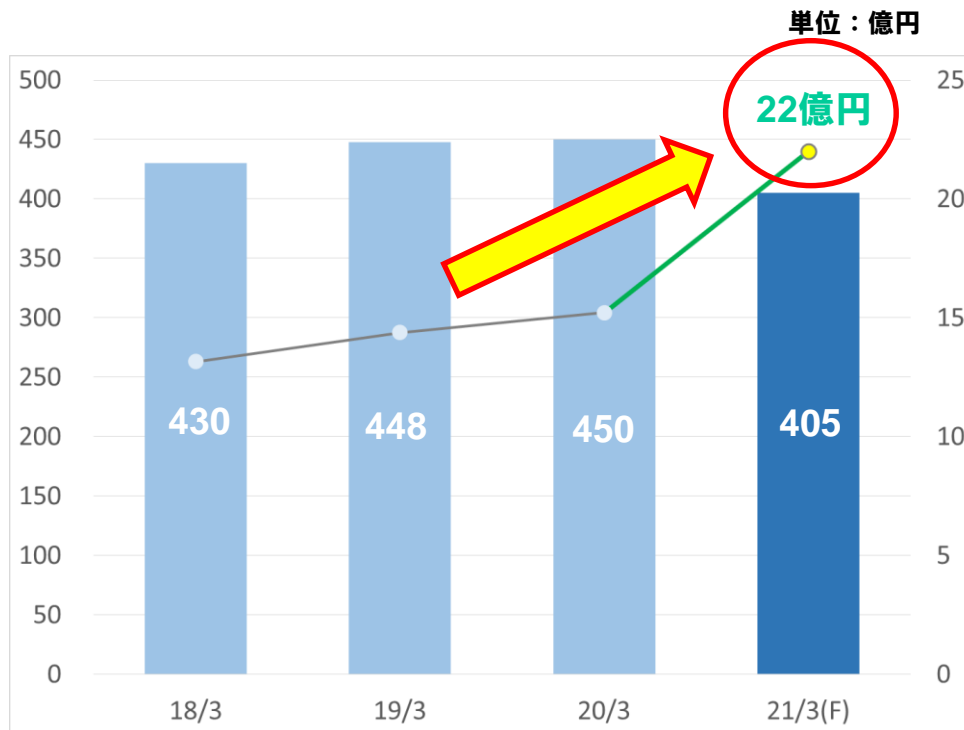
単位: 億円



2025年に約3,000億円の市場が、2030年には4倍以上の約1.3兆円の巨大市場に！

- 非常に有望な市場であることが期待されるローカル5G市場の需要を確実に取り込むため、DKKが既に有している強みを強化することに加え、総合的なサービス展開を実現するための研究開発に力を入れている
- 21/3期の研究開発費は総額22億円を予定しており、売上高比率で5.4%、前年実績との対比では約145%と大きく伸長している
- 今後についてもローカル5G市場を視野に入れ、21/3期の水準を維持することを想定している

## 売上高と研究開発費の推移



- 非常に有望であることが期待されるローカル5G市場の需要を確実に取り込むことを目的に、研究開発を強化
- 対処すべき技術的な課題等も多いと想定されることから、研究開発費の水準については21/3期と同様の推移を想定しているが、状況に応じて柔軟に対応することを考えている

- ローカル5Gの需要は多岐にわたり、「工場」、「病院」、「農場」、「建設現場」、「スタジアム」等、これまでのDKKの顧客層とは異なる潜在的顧客が多いと思われる
- 通信インフラの分野においてはDKKの知名度は高いと自負しているが、これら潜在顧客に対してはDKKを知らないというケースが想定される
- これまでDKKは広報活動をしなくても事業運営が可能な稀有な会社であったが、今後は広く一般への知名度の向上が必要との観点から、社内に広報課を新設し、広報活動に力を注いでいる

## 広報活動への注力

ローカル5G市場で想定される顧客はDKKのことを知らない・・・？



- 広報活動の強化により、DKKの知名度を向上
- ローカル5G企業としての認知度を高め、受注拡大を目指す



- 今後の成長のためには徐々にではあれ、能動的な事業展開を図ることができる立場を獲得していかなければならないという長期的な認識を有している
- ローカル5G事業の推進を図るため、既存の宣伝活動も刷新。また新たな広告ツールも活用
- 幅広い業態の顧客から受注を獲得するためには、「ローカル5GといえばDKK」といった企業ブランドの獲得が不可欠であることから、広報活動の強化と併せ、通称社名「DKK」を採用

## 通称社名の採用



社内公募により、1952年6月に誕生！

『電気興業株式会社』はそのままに、親しみやすく覚えやすい『**DKK**』へ！

## ラジオCM ローカル5G編の開始



FM番組で放送中！

電波と共に歩んできたDKK、まずはラジオからPR活動を推進！

## 新規広告ツールの製作



当社のYoutube広告ができました！

新たなステージに進むDKK、WEBツールでの広報活動を強化！

その他、新聞広告等の宣伝活動を実施。今後も積極的に推進！

- ローカル5Gに向けた広報活動の一環として、2020年10月28日から30日にかけて、幕張メッセにて開催された「5G/IoT通信展」に出展
- 今回の出展では、ローカル5Gソリューションに焦点を当て、DKKが提供するワンストップのローカル5Gネットワーク構築についてのプレゼンテーションを行った
- また、ローカル5Gネットワーク構築に不可欠なアンテナや無線装置、レピーター装置、反射板等の現在開発中である各種製品の展示も行い、来場者の関心を集めた

## ローカル5Gに対応した各種製品



アンテナ一体型の28GHz帯無線装置



28GHz帯レピーター装置



28GHz帯反射板



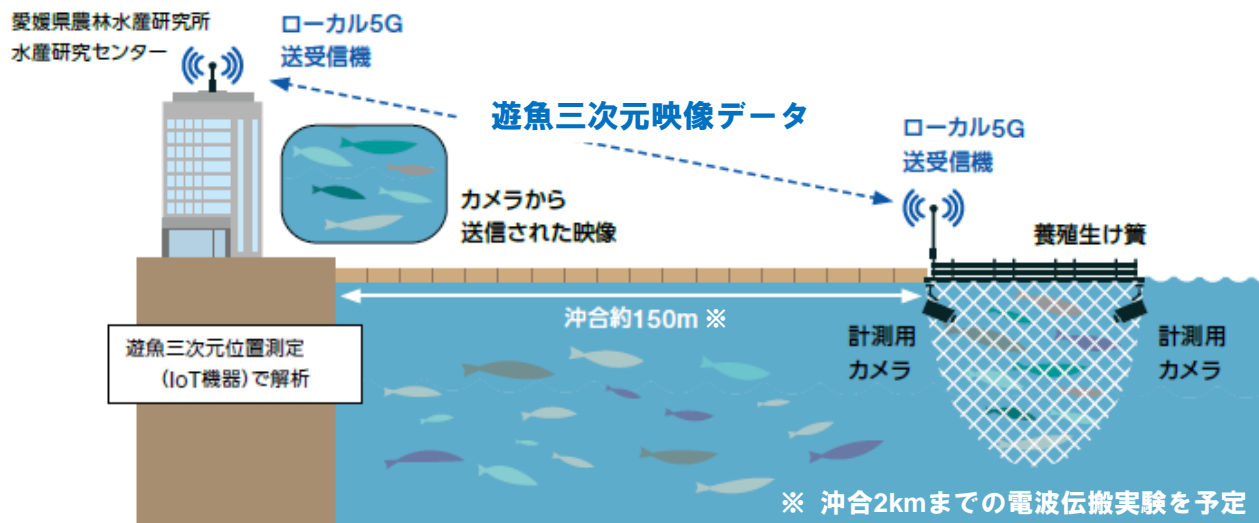
DKKブースにおけるプレゼンテーション

# 総務省公募の実証実験について

ローカル5G

- 2020年春に総務省が公募したローカル5Gの実証実験に、愛媛大学、愛媛県および株式会社NTTドコモとのコンソーシアムで参加し、採択された
- 2020年10月27日に、ローカル5Gを洋上で使用する、国内初となる実験局免許の交付を受け、現在実証実験を進めている
- 本実証実験で得られた知見を、22/3期より事業開始を計画している、ローカル5G関連の事業に活用することで、より顧客満足度の高いローカル5Gネットワークの提供を目指す

## DKKが参画している実証実験の概要



**目的：**洋上でのローカル5G実用化のため、4.8GHz帯ローカル5Gの陸上⇄海上間の電波伝搬特性(海上反射、減衰による送受信電力の変動や実効スループットなど)の知見を獲得する。



**国内初となる  
洋上ローカル5G免許の交付**

# 6. ESGへの取り組み

---

- 社会的な責任を果たすことは企業にとって最重要の責務の一つであると考えており、ESGについても対応を進めている
- DKKは国際取引所連合(WFE)\*が示すESGの指標を参考にしており、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)における現時点の状況は下図の通りである
- ESGに関しては終わりのある取り組みではなく、常に進展させていかなければならないとの認識のもと、今後もさらなる対応を図っていく

(※) 国際取引所連合 (WFE)

1961年に発足した世界の主要取引所が加盟する国際的な業界団体で、取引所や清算決済機関を中心に約250の組織が加盟している。

## WFEのESG指標の遵守状況

環境 (E)	社会 (S)	ガバナンス (G)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 環境関連事業</li> <li>● 環境リスク管理体制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 男女の報酬差</li> <li>● 反差別に関する方針</li> <li>● 労働安全衛生方針</li> <li>● 児童労働・強制労働に関する方針</li> <li>● 人権に関する方針</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 団体交渉の状況</li> <li>● 倫理と腐敗防止に関する方針</li> <li>● データプライバシーに関する方針</li> </ul>

- 環境(E)については、環境ISOを取得しているほか、太陽光発電設備やLED航空障害灯、高周波誘導加熱装置など、環境に配慮した、もしくは環境に優しい製品展開を行っている
- 社会(S)については、グループ社員の行動規範として定められている「DKK Standard」に細目が定められており、グループ全社で取り組みを進めている
- ガバナンス(G)についても、「DKK Standard」に定めがあるほか、団体交渉については労働条件の改正や昇給・賞与等、毎年定期的実施されている

## ESG遵守のための社内体制



ISO14001登録証



DKK Standard

- 環境ISOである、ISO14001を認証取得
- 環境に配慮した、もしくは環境に優しい製品の展開
- DKKグループに従事する、派遣社員を含むすべての社員を対象とした行動規範である DKK Standard を制定
- DKK Standard には、主として「社会(S)」と「ガバナンス(G)」に関連する事項の制定があり、定期監査において、内容の理解状況や遵守状況の確認が行われている

- DKKの主要事業セグメントである高周波部門で取り扱う「誘導加熱装置」は、エネルギー源として電力を使用しており、他の熱処理方式である炉体方式(油・ガス燃焼炉)に比べて環境負荷が格段に低い
- 更地のまま有効活用されていなかったAMラジオ送信所の敷地を太陽光発電施設として活用するなど、環境に配慮した事業展開を実施しており、この取り組みはDKK独自のもの
- 他にも、低い消費電力と長寿命により環境への負荷を軽減するLED航空障害灯の販売・設置など、環境面に考慮した事業を展開

## 環境に配慮した製品例

### 高周波誘導加熱装置



## 関連するSDGs目標

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



11 住み続けられる  
まちづくりを



13 気候変動に  
具体的な対策を



AMラジオ送信所を利用した  
太陽光発電所

写真提供: 株式会社ニッポン放送



各種LED航空障害灯

# 環境への取り組み～有害物除去施設

- DKKグループでは鉄材を錆から守るための溶融亜鉛めっき加工事業を展開しているが、酸やアルカリ薬品等の有害ガスを排風機で集め、浄化する「スクラバー装置」(排ガス洗浄装置)を設置
- 製品加工工程で発生する汚水についても、工場内に設置した「排水処理設備」にて浄化
- 排煙についても環境負荷低減のため、専用の「排煙設備」を設置して有害物質の除去後に排出
- これらの有害物除去施設については、工場稼働時の1986年には既に設置されており、他社に先駆けて環境に配慮した事業活動を展開している

スクラバー設備



排水処理設備



排煙設備



関連する  
SDGs目標

SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS

7 エネルギーをみんなに  
そしてクリーンに



13 気候変動に  
具体的な対策を



14 海の豊かさを  
守ろう





# 補足資料

# 単体売上高の内訳

(単位：百万円)

	2020/3			2021/3			前期比					
	上期 (実績)	下期 (実績)	通期 (実績)	上期 (実績)	下期 (予想)	通期 (予想)	上期		下期		通期	
							増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	14,058	21,871	35,930	12,697	20,302	33,000	-1,361	-9.7%	-1,569	-7.2%	-2,930	-8.2%
電気通信	10,273	18,108	28,382	10,579	17,370	27,950	305	3.0%	-738	-4.1%	-432	-1.5%
移動通信	6,094	7,720	13,814	4,329	9,170	13,500	-1,765	-29.0%	1,450	18.8%	-314	-2.3%
固定無線	2,028	6,368	8,397	4,173	5,026	9,200	2,144	105.7%	-1,342	-21.1%	802	9.6%
放送	1,255	2,944	4,200	1,625	2,374	4,000	370	29.5%	-570	-19.4%	-200	-4.8%
有線放送	13	4	17	3	46	50	-10	-76.0%	42	936.5%	32	179.8%
その他	881	1,070	1,952	447	752	1,200	-433	-49.2%	-318	-29.8%	-752	-38.5%
高周波	3,617	3,603	7,220	1,946	2,753	4,700	-1,670	-46.2%	-850	-23.6%	-2,520	-34.9%
その他	167	159	326	171	178	350	4	2.5%	18	11.9%	23	7.1%

# 業績予想に関する注意事項

この資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、予想値と異なってくる可能性があります。かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。